

厚生労働科学研究費補助金難治性疾患等政策研究事業
難治性炎症性腸管障害に関する調査研究
分担研究報告書

潰瘍性大腸炎術後の Pouch 機能の検討
- 術後早期機能率、長期機能率、Pouch failure の要因と治療 -

研究分担者 池内浩基 兵庫医科大学炎症性腸疾患学講座 教授

研究要旨：潰瘍性大腸炎（以下 UC）に対する標準術式は大腸全摘・回腸囊肛門（管）吻合であるが、縫合不全、骨盤内膿瘍、回腸囊炎、痔瘻などにより肛門機能が維持できずに人工肛門を必要とする pouch 非機能（pouch failure）症例が存在する。その頻度や要因による報告は様々で、長期的な pouch 非機能率は欧米で 5-10%、本邦で 0.3-9.7%と報告されているが、単施設の調査しかない。そこで班会議において、多施設共同研究を行い、本邦の症例を集積することとした。

共同研究者

福島浩平	東北大学大学院分子病態外科
杉田 昭	横浜市立市民病院 IBD センター
渡邊聡明	東京大学腫瘍外科
内野 基	兵庫医科大学 IBD 外科
舟山祐士	仙台赤十字病院外科
高橋賢一	東北労災病院大腸肛門外科
亀岡信悟	東京女子医科大学第二外科
板橋道朗	東京女子医科大学第二外科
小金井一隆	横浜市立市民病院 IBD センター
木村英明	横浜市大総合医療センター
楠 正人	三重大学消化管・小児外科
荒木俊光	三重大学消化管・小児外科
亀岡仁史	新潟大学消化器外科
藤井久男	奈良県立医科大学内視鏡・超音波部
吉岡和彦	関西医科大学滝井病院外科
根津理一郎	西宮市立中央病院外科
水島恒和	大阪大学消化器外科
二見喜太郎	福岡大学筑紫病院外科
東 大二郎	福岡大学筑紫病院外科
佐々木 巖	宮城検診プラザ

者に説明するうえで、重要なデータとなる。単施設の報告例は存在するが、多施設の多数例の報告は本邦にはないため、本邦の現状を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

UC に対し pouch 手術を行った症例を対象とし、患者背景、UC 背景、術後 pouch 機能の有無、pouch failure の集計をアンケート調査により集計する。検討項目は性別、生年月日、UC 発症年齢、手術時年齢、手術適応、病変の範囲、術直前の重症度、臨床経過分類、術前治療の種類、UC 関連疾患の合併有無、初回手術時の診断、及び最終診断、分割手術計画、肛門吻合の種類、pouch 形態、pouch 機能日、pouch failure となった日または最終確認日、pouch failure の理由、死亡症例とその理由とする。

（倫理面への配慮）

各施設で匿名化されたデータを使用するため、倫理面での問題はない。

A. 研究目的

UC 手術症例は増加しており、その長期予後を検討することは、今後手術を予定している患

C. 研究結果

今回の班会議で、アンケート内容の同意を得たため、各施設にアンケート用紙を送付す

ることとした。

なし

手術技術の進歩も著しいため、対象症例をいつからの症例にするかが討議された。その結果、ここ 10 年間の症例を集積することとした。

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

平成 28 年 1 月 18 日時点で、8 施設、1,527 症例が集積された。術後は 98.6%で機能していたが 22 例 (1.4%) では縫合不全治癒遅延を主な理由として肛門が機能していなかった。

Pouch 手術を行った 1,505 例中、pouch failure となった症例は 43 例 (2.9%) で骨盤内膿瘍、瘻孔によるものが半数を占めていた。
考察

2010 年に当科の 24 年間の 1,000 例の UC 手術症例の長期経過を報告している。術後 10 年の累積 pouch 機能率は 97%、20 年の累積 pouch 機能率は 89%であった。

UC の手術は、大腸全摘・回腸囊肛門吻合術 (IPAA) と肛門管吻合術 (IACA) が存在するが、本邦の場合、施設ごとに得意とする術式を第一選択にしている傾向がある。我々の施設の場合は IPAA を第一選択としている。IACA を第一選択としている施設も存在するため、全国調査を行い、両術式を含めたデータを集積することは重要である。

今後、データ集積を進め、累積発生率、術式との関連、危険因子の解説を行う。

D. 結論

UC 術後の長期経過を明らかにすることは手術を考慮している患者に対する重要なデータとなりうる。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表